

No 160
2012.3

ひろお

議会だより



長崎県西海市親善交流少年団来町（1月27日～1月30日）

C contents

一般質問（5人が登壇）……………	2
予算審査特別委員会……………	6
常任委員会（所管事務調査の経過と結果）…………	7
決算審査特別委員会……………	10

○発行・編集／ 広尾町議会・議会広報特別委員会 E-mail gikai@town.hiroo.lg.jp
〒089-2692 北海道広尾郡広尾町西4条7丁目 TEL01558-2-0180（議会直通） FAX01558-2-4933

平成23年 第4回定例会



健康管理センターでの特定健診

Q 予防医療による

医療費軽減を

A 特定健診を強化

Q前崎 茂議員

町の国保の一人当たり療養諸費は、十勝管内で上位に位置している。

町の特定健康診査は、平成22年度は目標値50%に対し

24%にとどまっている。

住民の健康を守ることによ
り日常生活において住民の負
担軽減が図られ、加えて早期
発見・治療が医療費や国保税
の軽減につながる。保健指導
や特定健康診査の
受診率の向上を推
進し、早期発見・
治療を図るべきで
はないか。

A村瀬町長

町の生活習慣病
対策として、一次
予防では健康づく
りの普及・啓発、二
次予防として特定
健診・特定保健指
導を行っているが、



い っ ぱ ん 質 問

Q 町政執行の総括は

A 概ね実現できた

Q前崎 茂議員

この4年間では、妊婦検診
の助成、子供の医療費無料化
の拡大、福祉除雪サービスの
拡大などがあり、第3子から
の保育料無料化、高校生の各
種資格の検定料助成などもあ
るが、取り組まれていない課
題もある。

公共事業・民間住宅建設も
激減しているが、建築業者の
ための制度導入については取
り組まれていない。

「第5次まちづくり推進総
合計画」を着実に前進させる

健診受診率が低迷している。

特定健診による一定の効果
があることから受診率の向上
を強化する。

また、要治療者に対する保

健指導の徹底や工夫を図る必
要があり、特定健診の効果的
な実施を図りながら、生活習
慣病の重症化を防ぐ対策に努
めていく。

ため、この4年間の総括と評
価は。

A村瀬町長

私は、「安心して暮らせる
まちづくり」を基本に、行政
執行に取り組んできた。

地域の雇用と経済対策では、
とちか飼料工場の進出や臨時
交付金事業の活用があった。
また、保健・福祉・医療では、
元気に暮らせるまちづくりを
目指し、各種事業に取り組ん
できた。

産業振興として、育てる漁

業や新規就農支援をはじめ、プレミアム商品券の販売や観光イベントの実施などに努めた。政策の評価・総括については、概ね実現されたと思う。

Q 帯広・広尾自動車道の早期実現を

A 町独自の要請に努力

Q 神社昌勝議員

帯広・広尾自動車道の早期実現に向けた取組として、昨年11月に早期開通の促進シンポジウムが本町で開催され、多数が集った。

平成24年度には更別、さらに26年度には大樹までの区間が開通の予定と聞くが、大樹・広尾の区間は、事業化のめどが立っていない。

今後、実現に向けてどのような運動を展開するのか。

A 村瀬町長

本町をはじめ、沿線自治体、議会、産業団体による「建設促進期成会」を設立し、早期完成に向けて要請活動を行って



帯広・広尾自動車道開通促進シンポジウム

Q 次期町長選挙の対応は

A 活力あるまちづくりに臨みたい

Q 神社昌勝議員

村瀬町長の明るいキャラクター、気軽にどこへでも足を運ぶフットワークの良さ、また新しく策定されたまちづくり計画など、町民の多くには一定の評価を得ているように感じられる。

間もなく終えようとしている任期中の自己評価について検証したうえで立起表明すべきでは。

A 村瀬町長

今日まで「地域の自立と豊かな暮らし」を掲げ、産業の振興、港湾の利活用、福祉、子育て、教育など各分野に取り組んできたが、公約は、概ね実行、着手できたものと思っている。

今後、住民の支持をいただけるなら、活力ある広尾町を築くために全力を注いでいく決意である。

Q TPP交渉への参加反対の取組は

A 参加反対に積極的に行動

Q 旗手恵子議員

野田首相は昨年11月、アジア太平洋経済協力会議でTPP（環太平洋連携協定）への参加を表明した。

TPPに参加すると関税が原則撤廃されるなど、食と農だけでなく、暮らしと経済の

あらゆる分野に重大な影響が及ぶ。

TPP反対の声は広がる一方、「TPPはよく分からない」との声も聞く。町広報でTPPの内容を知らせるなど、町民とともに参加表明撤回を国に求めるべきでは。

A 村瀬町長

ＴＰＰ交渉参加に反対する立場は変わっていない。
現在、報道された以上の情報は、把握できていない。
今後は、政府の対応の推移を見極め、町民への広報によ

る情報提供を含め、交渉参加撤回に向けての対応を進めたい。

また、広域的な反対運動にも積極的に参加し、幅広い運動となるよう努めたい。

Ｑ 介護保険について

A 最大限のサービス計画を策定

Ｑ 旗手恵子議員

改正介護保険法が今年４月から施行される。町の第５期介護保険事業計画の策定状況はどうか。

要支援など、軽度の認定者を制度の対象から外す総合事業の導入はやめ、介護予防サービスの改善・充実や特別養護老人ホームなどの施設建設を図るべきでは。

介護職員の医療行為の対応、介護保険料の試算額はどのようになるのか。

負担は限界を超えている。国庫の負担増はじめ、安定化基金、準備基金の活用を図るべきでは。



第５期介護保険事業計画を策定中

A 村瀬町長

現在、第５期介護保険事業計画を策定中だが、総合事業の導入予定はない。

介護予防は、日常生活圏域ニーズ調査を踏まえ、運動機能・口腔機能向上教室などの

事業に取り組んでいく。

介護施設の建設については、民間事業者の活用を考慮し、検討する。

介護施設での医療行為は、看護師が対応しているが、介

護職員の対応については、検討する。

介護保険料は、準備基金の取崩しも視野に入れ、上昇の緩和に努めたい。

Ｑ 後期高齢者医療保険料値上げ抑制を

A 保険料抑制を要請していく

Ｑ 旗手恵子議員

２年ごとに改定される後期高齢者医療保険料は、今年４月から６・５％の値上げが見込まれている。

後期高齢者の所得は、全国平均 79 万 6 千円に対し、道民所得は 62 万 9 千円と 16 万 7 千円も下回っている。一方で保険料は全国 10 位と高い位置にある。本町の平均所得はいくらか。

保険料の値上げを抑えるため、国・道の財政支援を強く求めるべきでは。

A 村瀬町長

高齢者の医療費が増加傾向にあり、保険料率に反映されることとなる。

制度創設後、初の保険料の

改定では、国庫補助の措置がなく、道の財政安定化基金の積み増し等で引上げ率を最小限にとどめることができた。

今後も、保険料改定に際しては国、道に財源措置、財政支援の拡充を求めていく。

本町の後期高齢者医療制度の被保険者の平均所得は、61 万 8 千円となる。

庁舎で議会の審議等を放映



本会議中の議場の模様は庁舎１階ロビーのテレビでもご覧いただけます。

Q 放射線量測定値の公表を

A 道の動向を見守っていく

Q 旗手恵子議員

原発事故から9か月、今も事故の収束は見えない。海洋汚染・土壌汚染のデータも明らかにされつつある。

下水道処理場の汚泥やごみ焼却場の焼却灰等の放射線量を定期的に測定し、数値を公表すべきと思う。帯広市のように本町でもホームページに載せてはどうか。

俱知安町や札幌市、帯広市では給食食材の放射線量測定の機器を購入し、独自に調査を行うとしている。本町でも測定器を購入してはどうか。

A 村瀬町長

道内の放射線量は、国の委託を受け、道立衛生研究所が測定している。

道でも独自調査を行い、十勝管内6か所で、海岸漂着物周辺の調査を行っているが、これまでに異常数値は検出されていない。

引き続き測定結果を注視したい。

汚泥調査、焼却灰調査については、モニタリングの対象外となっており、道の調査動向を見守っていく。

Q 障害者福祉の対応は

A 制度周知と新たなサービス構築の創設に努める

Q 浜頭 勝議員

障害者自立支援法が平成17年に公布され、町も障害福祉計画を策定している。

町がNPO法人「のーまひ

ろお」に委託している障害者

地域活動支援センターや日中一時支援事業は、地域の中に定着していると聞く。

一方では、障害者が福祉

サービスを受けられない、あるいは受けていないとも聞く。そのような町民に対する指導、周知は、どのように行っているのか。

希望する障害者の実態調査を行い、居住系サービスの創設を検討したい。

A 村瀬町長

町では障害福祉計画に基づき多様な施策を展開し制度やサービスの周知に努めている。

今後も、障害児福祉施策については、幅広い意見を聞く場を設けるとともに、制度の周知に努めたい。

将来、町内で生活を



障害福祉サービスの新たな展開

Q 災害時のデータ管理は

A 万全な対応を検討

Q 小田雅二議員

町が管理、所有する多種大量なデータや情報が、大震災が起きた場合に消失する危険はないのか。

また、バックアップ体制はどのようなになっているのか。

東日本大震災により貴重かつ重要なデータを失った市町村がたくさんあった。

本町の行政データの管理についても早急に対策を行うべきでは。

A 村瀬町長

町所有のデータは、常に消失する危険性があり、火災による焼失に備え、最新データを施錠管理している。

今後、国内各地のデータセ

ンターサービスの利用も検討したい。

また、総務省で自治体の情報システムをデータセンターで共同利用する計画の実証実験を行っており、実用化された際には検討したい。



必要な災害時のデータ管理

Q 公衆無線接続拠点の整備を

A 町としては慎重に判断

Q 小田雅二議員

パソコンやスマートフォン
の普及に伴い、空港や公共施設、飲食店など人の集まる場所
でこれらの情報機器を使い、
誰もが手軽に無線でインター
ネットを利用することができ
る公衆無線接続拠点の整備が
全国に広まっている。
東日本大震災のときも被災
各地で有効に利用されたと聞
くが、町としても災害時はも
とより、観光客向けとして早
急に公衆無線接続拠点の整備
を行ってはどうか。

A 村瀬町長

公衆無線接続拠点は、都市
部の駅や空港、民間事業者へ
の普及が拡大している。
現在、町では観光や生涯学
習の拠点施設が整備されてお
らず、このサービスは施設整
備の際に検討したい。
ただし、町の公衆無線接続
拠点設置は、民間事業者サ
ービスの参入阻害の要因や高速
携帯通信網の整備と重なるこ
とも考えられることから、現
段階では経過を観察したい。

平成23年度補正予算の内訳

(単位：千円)

会 計 名	補 正 額	補正後の額
一 般 会 計	△1,923	7,161,116
港 湾 管 理 特 別 会 計	△1,671	144,302
簡易水道事業特別会計	△1,004	70,709
下水道事業特別会計	△161	564,408
国保事業勘定特別会計	11,937	1,238,731
介護保険特別会計	82	684,198
介護サービス事業特別会計	1,912	274,796
後期高齢者医療特別会計	1,169	86,638
水 道 事 業 会 計		
(収益的収入)	△5	144,561
(収益的支出)	△4,175	115,418
(資本的支出)	△2,422	68,434

平成23年度一般会計ほ
か9会計の補正予算案
10件を12月9日に設置
の予算審査特別委員会
に付託。15日に再開さ
れた同特別委員会で審
査を行い、全補正予算
を原案のとおり可決す
べきと決定しました。



十勝バス広尾線運行に補助

予算審査特別委員会

委員長 田中

巧・副委員長 渡辺富久馬

常任委員会

所管事務調査の経過と結果

総務常任委員会

委員長 佐藤 春一・副委員長 山谷 照夫

先進地における病診連携開放型共同利用事業について

調査日 平成23年9月27日

町立病院と地域開業医の連携、協力のもとで地域住民への良質な医療の提供を目指している奈井江町の取組について調査を行った。

1. 奈井江町立国保病院

奈井江町は空知地方中部に位置し、人口6300人の農業を基幹産業とする町である。町立病院の老朽化に伴う全面改築を契機に、かかりつけ医である地元の開業医に、町立病院の96床のうち12床を開放し、地元開業医師が主治医、町立病院の医師が副主治医となる「病診連携開放型共同利用事業」を取り入れ、町民が地域で安心して医療を受けられるシステムの構築を図った。この共同利用事業により、開業医師は町立病院の入院施



病診連携開放型事業の説明を聞く委員(奈井江町)

設をはじめCTスキャンなどの高度医療機器や検査施設を利用し、かかりつけ医も担当する患者に信頼されるより良質な医療提供を行うことができる。一方、町立病院側も入院や検査に伴い、施設や設備の有効利用を図るとともに、新たな医療収入を得ることができると経営上の利点も多い。また、開業医には登録医療に対する診療報酬が支給される。この共同利用事業は町立病院

のほか、老人保健施設、老人総合福祉施設(特養)にも導入されている。

奈井江町は、ドクターヘリポートが併設された三次救急指定病院の砂川市立病院まで僅か15分の距離にあり、また、札幌からも1時間以内と出張医の派遣体制も含め医療環境

には恵まれている。

今後の共同利用事業の課題として、訪問診療、訪問看護の在宅ケア連携システムの確立をはじめ、共同利用の高度医療機器の選定方法、保健・医療・福祉(介護)との相互の包括的ケアの推進があるとのことだった。

先進地における幼保一元化(幼児センター)について

調査日 平成23年9月28日

平成15年に構造改革特区「幼保一元化特区」として国の認定を受け、平成16年から幼保一元化を実施している東川町の状況について視察を行った。

1. 東川町

東川町は旭川市に隣接し、大雪山国立公園の麓に広がる農業を基幹とする町である。「写真の町」、「家具の町」としても知られ、旭川の中心部から13kmと近く、近年はベッドタウン化により若い世代を中心に人口は7800人と漸増している。

① 幼児センター開設の検討

町内4か所に保育所があったが、いずれも老朽化が進む一方、幼稚園での3歳児保育を求める住民要望が次第に多くなっていた。こうした背景から小学校入学時まで幼稚園と保育所に通う子ども達に、同じ施設で同じ教育を受けさせることを目的として、全ての保育所と幼稚園を統合した幼児センターの建設について平成11年、役場内に検討組織を立ち上げた。

その後、保育所統廃合についての住民説明会の開催を皮切りに、幼児センター建設計画の保護者説明会を開催。その後、幼児センター建設運営

検討委員会の設置、運営についてのアンケート調査の実施、町議会調査特別委員会の設置、保護者説明会の開催があった。

② 幼児センター「ももんがの家」の建設

平成13年度から総額10億9千万円で幼児センターの建設に着手、14年12月に子育て支援センターとの合築施設として開園した。15年4月に幼児一元化が試行され、3歳児は、幼稚園教育要領を基本とする幼児の混合クラスでスタートした。

③ 幼児一元化の取組と管理運営

平成15年11月、国の構造改革特区の「幼児一元化特区」に認定された。16年4月からは幼児一元化施設として稼働している。

児童数は、平成15年度の90名から本年度では250名に増加している。また、21年度からは第3子以降の入園料を無料としている。3年間の試行期間を経たが、当初は幼児センターに対する評価はあまり高くなかった。その後、臨時職員の処遇改善や備品の充実を行ったところ、21年度には保護者の9割以上から高い評価を得られるようになった。

とのことだった。

17年度より幼児センターの所管を町部局から教育委員会へ移し、保育所部門は町長より教育委員会へ事務委任している。現在、町内の就学前児童のほぼ100%が幼児センターを利用、また一時帰省した保護者の子弟もセンターに受け入れている。

AET2名が5歳児に月2回、英語教育を行っている。外国人がセンターに遊びに来るような状況のもとで行っている。

④ 幼児センターの運営状況

21年度に子育て支援センターを増築した。（事業費



東川町の幼児センター

2億2500万円）

22年度の運営状況は、歳入が保育料、国道補助金合わせ5440万円となり、歳出は光熱水費、職員給与費、給

食材料費など合わせて2億3880万円となる。地方交付税の算入額を除くと、一般財源からは1億1千万円を充てているとの説明があった。

産業常任委員会

委員長 田中

巧・副委員長 渡辺富久馬

先進地における広域観光推進事業について

調査日 平成23年10月26日

域観光推進協議会」が発足した。

富良野市はじめ近隣6市町村とそれぞれの観光協会、鉄道、航空会社など民間事業者らで構成する「富良野・美瑛広域観光推進協議会」の現状と取組について調査を行った。

平成18年に10か年間の「富良野・美瑛広域観光グランドプラン」を策定。年間1000万人の観光交流地域を目指すとしている。

1. 富良野・美瑛広域観光推進協議会

JR北海道の呼びかけによって平成6年、富良野、美瑛など近隣6市町村と観光協会ははじめ、民間からはJR北海道、日航、全日空ら6社とNPO法人グリーンステージが加盟する「富良野・美瑛広

2. 富良野・美瑛広域観光圏整備計画

観光庁が推進する広域観光圏づくりを目指し平成20年、「富良野・美瑛広域観光グランドプラン」を基本とする「富良野・美瑛広域観光圏整備計画」を策定した。初年度の20年には全国で16の観光圏が認定され、現在では48の観光圏

常任委員会

所管事務調査の経過と結果

が認定されている。

富良野・美瑛広域観光圏には年間600万人強の観光客入込みがあるが、さらに2泊3日以上の滞在型観光地の形成を目指すとし、滞在型観光



広域観光の取組（富良野市）

を進める国の動きにも連動しながら、財政支援を得て外国人観光客の誘致を図る「ビジットジャパン地方連携事業」や地域密着型人材育成事業などを行っている。

3. 観光の広域連携

観光事業を進めるうえで単独の自治体による展開は難しい。このため観光推進協議会では、特に「6つの街道・10の寄り道」（テーマを花、スイーツ、ロケ地など）の設定をはじめ、ふらのびえい力を結ぶ「北海道ガーデン街道」などの広域連携による観光事業の展開を進めるとしている。

先進地における中心市街地活性化事業について

調査日 平成23年10月26日

1. 富良野駅前地区土地地区画整理事業

郊外での宅地造成等による中心市街地の衰退から脱却するために、民間活力を利用し中心市街地活性化事業に取り組んでいる富良野市の現状と取組について調査を行った。

年間約200万人の観光客が訪れる富良野市は、北海道の中心に位置し観光と農業を基幹産業としている。昭和40年代後半から郊外での宅地造成が始まり、次第に中心市街



フラノマルシェを視察

地が衰退したため、富良野駅前地区土地地区画整理事業に着手した。

「人にやさしいまちづくり」を目指して、総費用55億円で駅前広場をはじめ中心市街活性化センターや駐車場、市営住宅の整備を行い、各種イベントの開催などの相乗効果もあり、地域の人口増加につながっている。

2. 富良野市中心市街地活性化基本計画

中心市街地面積の4・3％が有効に活用されておらず、中心市街地の衰退に地域住民の強い危機感があつた。平成18年度に中心市街地にあつた協会病院の移転計画が持ち上がり、病院跡地の再利用問題を契機として「中心市街地活性化協議会」が設立。市民の

意見も集約しながら富良野市中心市街地活性化基本計画が策定された。

3. ふらのまちづくり株式会社

中心市街地の活性化を目的として平成15年、市内の企業、農協、市が出資する「ふらのまちづくり株式会社」が設立された。市街地活性化基本計画に基づき、協会病院跡地に観光客の滞留拠点と富良野の食文化の発信基地とする「フラノ・マルシェ」を整備。昨年4月のオープン後は、施設の運営も行っている。また、駅前地区に建設の健康増進施設「ふらっと」の管理運営も行っている。

富良野市では、駅前と「フラノ・マルシェ」を含めた中心市街地の再開発を進める一方、継続的なイベント事業を展開しながら、にぎわいの創出による中心商店街の活性化や中心部への居住の推進を図り、快適空間「ルーバン・フラノ」づくりを目指していくとの説明を受けた。
（注：「ルーバン」とは、アーバン（都会の意）とルーラル（田舎の意）を組み合わせた造語）

決算審査特別委員会

委員長 星加 広保
副委員長 小田 雅二

決算審査特別委員会は、平成23年10月18・19日の2日間開会され、一般会計から水道事業会計までの平成22年度決算11件を審査し、討論、採決を行った結果、認定すべきものと決定しました。会計別の主な質疑は次のとおり。

一般会計

歳

出

総務費

Q 広尾線バス補助金の将来負担は。

A 路線維持に係る経常損失の増加により、国・道補助金との差額を沿線市町村で負担。今後も継続の見通し。

Q 滞納整理機構は必要か。

A 職員による対応が困難な事例を滞納整理機構が対応。今後も機構と連携しながら滞納圧縮を図る。

Q 総合防災訓練のあり方は。

A 現在、防災計画の見直し中であり、誘導看板等の設置、災害弱者の対応も含めて実施内容を検討する。

民生費

Q 高齢者雪下ろし助成事業の利用と周知は。

A 事業の周知徹底とともに、対象者の利用拡大も検討する。

Q 後期高齢者医療の総合健診受診対策は。

A 様々な機会に健診の説明を行うとともに職員の地域指導により受診率の向上を図る。

Q 障害者就労体験事業の拡充は。

A 役場内での就労体験を優先する。

Q 災害見舞金支給対象者の見直しは。

A 今後、見直しを検討する。

Q 訪問理美容サービス事業の

周知方法は。

A 町広報等を利用して周知に努める。

衛生費

Q 雑誌、包装用紙、雑紙等の再資源化の考えは。

A 資源化に向け検討する。



紙ごみの再資源化を検討

農林水産業費

Q ハタハタ人工種苗放流事業の成果は。

A 事業期間を区切るとともに、成果についても詳しく記述する。

商工費

Q ホタル繁殖試験委託業務の成果はどうか。

A ホタルの放虫を大丸山森林

公園で引き続き行う。

教育費

Q 社会教育主事の配置予定は。A 管内の配置状況により検討する。

Q 野塚小学校プールの補修状況は。

A 補修による内部の塗装工事は終わっている。必要に応じて予算措置をして対応する。

Q 移動図書館車の運行回数が減っているが。

A 図書館職員の減により回数を減らした。今後、サービスの低下を招かないよう努力する。

歳

入



移動図書館車

Q 博物館入館料の増額理由は、
A 特別展の開催により入館料増額となった。

Q 町税等の滞納に係る行政サービス制限の状況は。
A 納税意識の無い方に15件適用した。

討 論

★反対討論 前崎 茂委員
滞納整理機構に引き継ぐことなく税の収納率向上を図るべきである。

中川 一郎記念館の運営は、本来町が行う業務ではない。

自衛隊協力会の運営は、会費収入で行い、町は補助すべきではなく、決算認定に反対する。

☆賛成討論 佐藤春一委員
税、使用料の徴収に努力が見られる。

福祉、教育をはじめ、農林水産業の振興、十勝港の利活用促進など、元気なまちづくりを目指す決算内容であり、決算認定に賛成する。

国保事業特別会計

Q 療養費の管内順位と保健予防との関連は。
A 22年度は、管内4番目である。

健康診査等の受診率を伸ばし、医療費の抑制に努めたい。

討 論

★反対討論 前崎 茂委員
国庫負担の減額により、国保税最高額が73万円に引き上げられた。

高額所得者と言えない人までもが限度額となる決算認定に反対する。

☆賛成討論 佐藤春一委員
国民健康保険は、国民の健康と福祉を保障する重要な役割を果たしている。

国保事業に必要な経費と適正な会計運営がなされており、決算認定に賛成する。

介護保険特別会計

Q 在宅介護サービス提供の対策と介護手当対象者の拡大は。
A 今後、在宅介護サービスの強化に努める。介護手当対象者の拡大は、様子を見たい。

討 論

★反対討論 旗手恵子委員
介護サービスを利用するほど保険料が上がり、高齢者にとって重い負担である。特養などの待機者も増え、介護サービスの拡充が求められており、決算認定に反対する。

☆賛成討論 山谷照夫委員
保険給付費は、減少しているが、市街地に初めて認知症高齢者グループホームが整備された。低所得者の負担軽減を図るなど、高齢者福祉の増進について努力が認められる。決算認定に賛成する。

介護サービス特別会計

Q 有資格臨時職員の正職員化は。
A 今後、一定の基準を作成し、計画的に正職員化を検討する。

後期高齢者特別会計

Q 高い保険料について、国や道への対応は。
A 町村の負担増にならないよう

う国や道へ要望する。

討 論

★反対討論 旗手恵子委員
所得割が全国一高く、所得の高い人、また、収入の低い人にとっても厳しい保険料だ。高齢者に重い負担を課し、医療費を抑えるなどの悪法は、速やかに廃止すべきものであり、決算認定に反対する。

☆賛成討論 山谷照夫委員
この制度は、国民の批判を受け低所得者に対する軽減措置などが講じられている。新制度が施行されるまでの間、高齢者が医療を受けるには現制度が必要である。広域連合の加入町として、必要な事業であり、決算認定に賛成する。

国保病院事業会計

Q 病院の経営状況に対する考え方は。
A 公立病院では、不採算部門を受け持つ役割もあるが、今後、医師を中心とした体制の充実を図る。

議 会 日 誌

【12月】

- 2日 南十勝消防事務組合議会定例会
十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 6日 第5回議会運営委員会
- 9日 第4回町議会定例会（～15日）
第4回議員協議会
- 21日 第4回産業常任委員会

【1月】

- 3日 はたちのつどい
- 4日 消防団出初式
- 5日 漁業協同組合初競り
- 6日 町主催新年交礼会
十勝毎日新聞社年賀会（帯広市）
- 17日 交通安全祈願祭
- 24日 商工会永年勤続優良従業員表彰式
- 27日 南十勝消防事務組合議会臨時会
- 28日 西海市小学生親善交流団来町歓迎式

【2月】

- 8日 第1回総務常任委員会
- 13日 豊浦町議会行政視察
- 14日 南十勝複合事務組合議会定例会（大樹町）
- 16日 第1回議会広報特別委員会
- 20日 第2回総務常任委員会
- 22日 十勝町村議会議長会定例会（帯広市）
- 24日 十勝圏複合事務組合議会定例会（帯広市）
十勝環境複合事務組合議会定例会（帯広市）
- 27日 森林組合通常総会

閉会中の所管事務調査

各常任委員会と議会運営委員会は、平成24年第1回定例会までの閉会中に、次の所管事務調査を実施します。

◇総務常任委員会

- ① 広尾町高齢者保健福祉計画・広尾町介護保険事業計画について

◇産業常任委員会

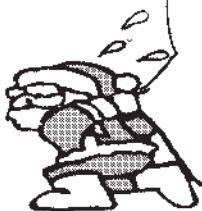
- ① 町道の除排雪計画について

◇議会運営委員会

- ① 議会の運営に関する事項について
- ② 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項について
- ③ 議長の諮問に関する事項について

議会は公開が原則です。

- ・ 定例町議会は、3月・6月・9月・12月の年4回開かれます。
 - ・ 臨時町議会は必要のつど開かれます。どうぞ傍聴にお越しください。
- お問い合わせは議会事務局へ
☎ 2-0180



…編集後記…

昨年3月11日に発生した東日本大震災・福島第一原発事故からまもなく1年を迎えようとしています。震災にかかる映像や記事が連日のように報道されています。

先日、道は新年度予算で広尾川に新たな架橋工事を計画すると発表しました。長年要望してきた本町にとつては大変喜ばしいことであり、沿岸部の本町にとつても、地震や大津波被災時の集落孤立を回避する路線として、一日も早い完成を望むものです。

さて、4月15日には、町議会議員選挙が行われます。議会広報特別委員会の現委員は次号より交替しますが、これからも議会広報に対しご意見ご要望をお寄せいただきますようよろしくお願いいたします。

議会広報特別委員会

委員長 前崎

茂